

市川レポート (No.264)

FOMCと日銀決定会合を終えて

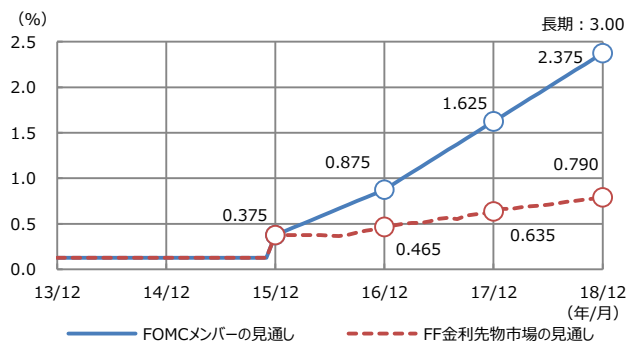
- FOMCメンバーの政策金利予想が全般に下方修正、次回7月FOMCでも利上げは見送りへ。
- 日銀の政策据え置きでドル円は104円台前半まで円高進行、日経平均は15,400円台に下落。
- 英EU残留が決まり円安・株高に振れても、その勢いと持続性については慎重な見極めが必要。

FOMCメンバーの政策金利予想が全般に下方修正、次回7月FOMCでも利上げは見送りへ

6月14日、15日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り利上げが見送りとなりました。今回発表された最新の経済見通しをみると、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準が全般に下方修正されました。2016年末の予想中央値は0.875%で変わらず（図表1）、年内2回の利上げ示唆となりましたが、年内1回だけの利上げを予想するメンバーは、前回の1人から6人に増加しました。

その他期間の予想中央値は、2017年末が1.875%から1.625%へ、2018年末が3.0%から2.375%へ、長期が3.25%から3.0%へ、それぞれ大きく下方修正されました。なおFOMC声明は、第1段落で経済活動の現状判断が上方修正され、労働市場が下方修正されるなどの変更がありましたが、それ以外は前回とほとんど変わりませんでした。米連邦準備制度理事会（FRB）は引き続き慎重に利上げを進めるとみられ、7月26日、27日のFOMCでも利上げは見送られると予想します。

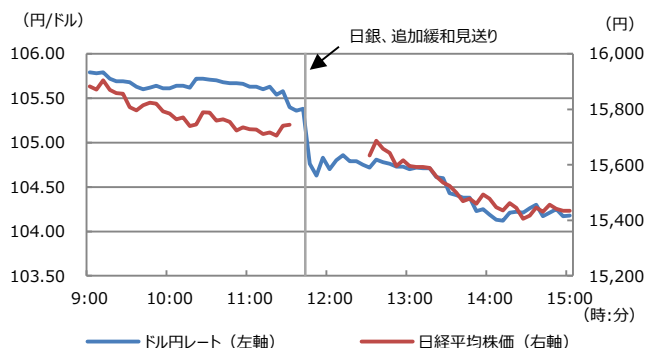
【図表1：FOMCメンバーと市場の政策金利見通し】



(注) データ期間は2013年12月から2018年12月。米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの見通しは、2016年末、2017年末、2018年末における適切なフェデラルファンド（FF）金利誘導目標の水準に関する2016年6月15日時点の予想中央値を期間按分して結んだもの。FF金利先物市場の見通しは2016年6月15日時点の各限月の価格から算出した利回りを結んだもの。

(出所)FRBの資料やBloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：ドル円と日経平均株価の推移】



(注)データ期間は2016年6月16日9：00から15：00。  
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 日銀の政策据え置きでドル円は104円台前半まで円高進行、日経平均は15,400円台に下落

6月15日、16日に開催された日銀金融政策決定会合では、こちらも大方の予想通り追加緩和は見送りとなりました。景気判断は「基調としては緩やかな回復を続けている」との見方が維持されました。物価については、前回の「当面0%程度で推移」から「当面小幅のマイナスないし0%程度で推移」に若干下方修正されましたが、「物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていく」との箇所に変更はありませんでした。

日銀の追加緩和見送りの報道が正午前に伝わると、市場は直ちに円高・株安で反応しました（図表2）。ドル円は105円を割り込んでドル安・円高が進行し、午後3時に104円10銭台をつけました。日経平均株価は先物主導で後場から下げ足を速め、結局前日比485円44銭安となる15,434円14銭で取引を終えました。ここまでが日米金融政策の結果を受けた円相場と日本株の反応と思われます。

## 英EU残留が決まり円安・株高に振れても、その勢いと持続性については慎重な見極めが必要

6月に入り、1日の安倍首相の会見で経済対策や日銀の追加緩和が後ずれするとの見方が強まったこと、3日の5月米雇用統計が予想を下回る弱い内容だったこと、英国が欧州連合（EU）を離脱（Brexit）するとの懸念が再燃したこと、これらの材料が重なったことにより、ドル円はドル安・円高方向への動きが加速しました。日本株も政策期待の後退に円高が加わったことで、調整色を強めています。

目先はBrexitへの警戒が必要で、ドル円の下値目途は102円、日経平均株価は15,000円を引き続き見込みます。6月23日の英国国民投票の結果、離脱となれば更なる下値が意識されますが、主要国は市場安定に向けた政策を直ちに発動すると思われます。一方、残留となればリスクオフ（回避）の巻き戻しが予想されますが、日本の経済対策が明らかになるのは参議院選挙後、追加緩和は7月、そして米利上げは9月とみているので、円安・株高に振れたとしても、その強さと持続性については慎重な見極めが必要です。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会